

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

TEL 06-6486-3955

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,879	286.9	135	—	157	—	89	—
23年3月期第3四半期	485	△0.7	9	△74.3	13	△66.9	5	△75.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 90百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	6,197.67	6,197.67
23年3月期第3四半期	399.53	399.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,339	1,134	84.3
23年3月期	1,231	1,077	87.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,128百万円 23年3月期 1,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,400.00	2,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,557	102.7	265	52.1	290	60.9	174	58.9	11,961.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	14,739 株	23年3月期	14,739 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	255 株	23年3月期	192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	14,517 株	23年3月期3Q	14,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴い、緩やかな持ち直しが見られるなか、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしその一方で、世界経済は、欧州の財政危機やタイの洪水被害の発生等を背景とした円高が長期化しており、景気の先行きは非常に不透明な状況が続いております。

情報サービス分野では、企業のIT関連の設備投資は回復傾向にあるものの、企業収益の改善の遅れにより需要回復は鈍化しております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感が活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売も行なっております。また、「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」のIT派遣サービスやeBASE関連ビジネスを展開しております。

eBASE事業につきましては、商品情報交換ビジネスの継続推進を掲げ、食品業界向け(FOODS eBASE)は、既存FOODS eBASEユーザーへの深耕営業を推進し、新開発機能の提供により、クロスセル・アップセルの強化をすることで既存案件の拡大や新規案件の獲得を図りました。

環境・グリーン調達向け(GREEN eBASE)は、REACH規則対応で大手国内家電セットメーカーや大手化学・調剤メーカーと連携し、国内外市場の開拓や新規顧客の獲得に努めました。

eBASEミドルウェアビジネスは、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境をミドルウェアとして利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントシステムの拡販に取り組みました。

クラウド&ストックビジネスは、既存のサポートビジネスに加え、新たなストックビジネスの創出に取り組んでおります。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約7万3,000ユーザー(平成23年12月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

連結子会社eBASE-PLUS株式会社の「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」に関わる事業では、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,879,530千円(前年同期比1,393,785千円増)、営業利益135,189千円(前年同期比125,321千円増)、経常利益157,434千円(前年同期比144,219千円増)、当期純利益89,971千円(前年同期比84,159千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)]

主力の食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)は、小売業界での市場変化による厳しい経営環境が依然として継続しております。売上高は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅く単価下落や受注成約期間の長期化で検収時期の遅れがあるもののほぼ計画どおり、前年並みの推移となりました。

[環境・グリーン調達関連業界向けビジネス(GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し、国内外のサプライヤ企業に対して拡販を推進しました。売上高は、経済産業省系のアーティクルマネジメント協議会(JAMP)のOR2ISプロジェクトの進捗が予定よりも遅れたことにより、計画を下回る結果となりました。今後、OR2ISプロジェクト関連の拡販を推進してまいります。

[eBASEミドルウェアビジネス]

あらゆる業界でリッチな商品データベースニーズは顕在化傾向が続いており、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ（ドキュメント）マネジメントソフトの開発販売を推進してまいりました。売上高につきましては、概ね計画どおりに推移しております。また、下半期においてコンテンツ（ドキュメント）マネジメントソフトの開発販売での会員管理、介護管理等の大型受託開発案件の受注が決定しております。開発の取り組みといたしましては、スマートホンやタブレット端末に対応したeBASEweb等のミドルウェア機能の強化や画面開発ツールeB-designerの機能強化とweb画面変換機能webConverter Toolの機能追加を行いました。

[クラウド&ストックビジネス]

既存のサポートビジネスは順調に推移しております。また、新たなストックビジネスである「無償eBASEjr. ユーザー向け、有用機能の低価格提供」の立ち上げが計画よりも遅れております。

この結果、eBASE事業では売上高は589,276千円（前年同期比103,531千円増）、経常利益68,948千円（前年同期比55,733千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

IT派遣サービスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応への取り組みやeBASEミドルウェアビジネスでの相乗効果ビジネスの創造により、eBASEの介護管理受託開発案件受注に伴う開発受注が増加しており、順調に推移しております。さらに前期より継続しております経営合理化の業務効率向上策が功を奏しました。継続的取り組みといたしまして、派遣業向け「勤怠えびす」の拡販を推進してまいります。この結果、売上高は1,297,958千円、経常利益88,829千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、108,038千円増加し1,339,274千円となりました。主な要因は現金及び預金が218,558千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が120,173千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、51,810千円増加し205,249千円となりました。主な要因は未払金33,284千円、預り金15,276千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、56,227千円増加し1,134,025千円となりました。これは主に、四半期純利益を89,971千円計上した一方で、配当金の支払を23,275千円したことにより利益剰余金が増加したこと、自己株式の取得により11,988千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は84.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであるものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,480	675,039
受取手形及び売掛金	445,862	325,688
仕掛品	—	2,066
貯蔵品	262	273
その他	11,050	31,526
貸倒引当金	△2,683	△1,962
流動資産合計	910,972	1,032,632
固定資産		
有形固定資産	13,190	12,142
無形固定資産		
のれん	70,101	59,032
その他	2,507	1,750
無形固定資産合計	72,608	60,783
投資その他の資産		
投資有価証券	205,954	205,258
その他	28,511	28,458
投資その他の資産合計	234,465	233,716
固定資産合計	320,263	306,641
資産合計	1,231,236	1,339,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,150	2,794
未払法人税等	47,697	36,687
その他	101,585	164,856
流動負債合計	152,433	204,337
固定負債		
その他	1,005	911
固定負債合計	1,005	911
負債合計	153,438	205,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	757,021	823,717
自己株式	△36,356	△48,344
株主資本合計	1,073,862	1,128,571
新株予約権	431	1,426
少数株主持分	3,503	4,027
純資産合計	1,077,797	1,134,025
負債純資産合計	1,231,236	1,339,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	485,744	1,879,530
売上原価	56,790	1,165,260
売上総利益	428,954	714,270
販売費及び一般管理費	419,086	579,080
営業利益	9,867	135,189
営業外収益		
受取利息	2,582	2,676
法人税等還付加算金	689	—
消費税等簡易課税差額収入	—	18,566
その他	74	1,021
営業外収益合計	3,346	22,264
営業外費用		
為替差損	—	19
営業外費用合計	—	19
経常利益	13,214	157,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	948	—
特別利益合計	948	—
税金等調整前四半期純利益	14,163	157,434
法人税、住民税及び事業税	7,988	65,081
法人税等調整額	△130	1,857
法人税等合計	7,858	66,938
少数株主損益調整前四半期純利益	6,305	90,495
少数株主利益	493	524
四半期純利益	5,812	89,971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,305	90,495
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	6,305	90,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,812	89,971
少数株主に係る四半期包括利益	493	524

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。